

福島第一原発事故による低線量放射線被曝は人々からどのように受け止められているか： 社会調査結果から見えるもの

土田昭司

関西大学・社会安全学部

1. はじめに

原子力発電に関する世論調査は、政府機関や新聞社、学会などさまざまな組織によって行われてきている。ここでは、福島第一原発事故半年後に土田らが行った社会調査^[1]をもとに、東日本に居住する人々と西日本に居住する人々の低線量放射線被曝と原子力利用に対する態度を対比することによって、低線量放射線被曝が人々にどのように受け止められていたかを紹介する。また、困難な状況における人間心理についての理論的考察をもふまえて、福島第一原発事故による放射能汚染についての人々の認識について検討する。

2. 社会調査に表れた地域差

調査は、web 調査の形式で、2011年10月13日～17日に実施された。調査対象者の母集団として、次の4地域が設定された。1) 東日本の地方圏 [東北六県+新潟県] N=1,000 (ここでは、便宜的にこの地域を東北文化圏とよぶ)。2) 東日本の大都市圏 [東京都] N=500。3) 西日本の地方圏 [九州七県(沖縄を除く)] N=500。4) 西日本の大都市圏 [大阪府] N=500。調査会社 [(株) インテージ] の20～59歳の登録モニターから、平成22年の国勢調査結果を基に性年齢と居住県による割り当て法により2,500名が抽出された。

5点尺度(1:否定～5:肯定)にて回答を求めたところ、4つの調査地域にいずれにおいても回答者は、原子力発電には反対であり、必要性も認めず、高い不安感をもっていた。統計的には、東北文化圏において他の地域よりも有意に原子力発電に反対し高く不安を覚えていた [図1]。また、電力会社への信頼と政府への信頼についても、4つの調査地域にいずれにおいても回答者は信頼について否定的

であり、特に、東北文化圏の回答者はほとんどの質問項目において統計的に有意に他の地域の回答者よりも強く信頼を否定した [図2, 図3]。

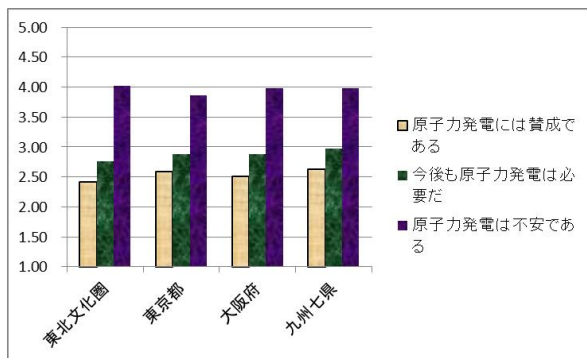


図1. 原子力発電への賛否・必要性認知・不安感

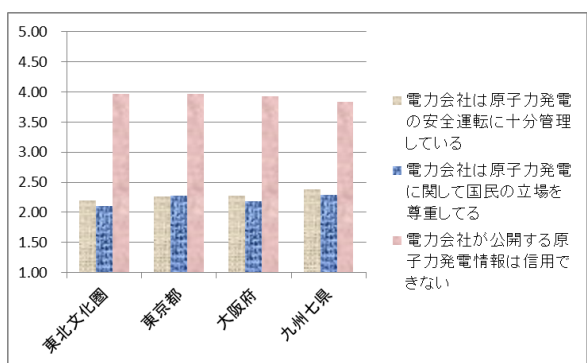


図2. 電力会社への信頼

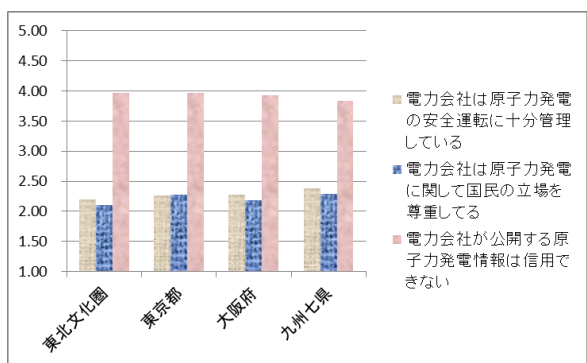


図3. 政府への信頼

これに対して、福島第一原発事故による放射能汚染についての認識は、東日本の回答者よりも西日本の回答者のほうが有意に否定的であった。

このように、東京電力福島第一原子力発電所の過酷事故を経験することによって、原子力発電に対する態度と放射能汚染についての認識は、東日本の人々と西日本の人々では大きな違いが生じていた。東日本、特に大震災による被害を直接にあるいは身近に経験している東北文化圏の人々は、原子力発電に特に否定的な態度を持っており、電力会社と政府に対する原子力発電についての信頼も特に低かった。

しかしながら、放射能汚染の認識については、西日本の人々のほうが東日本の人々よりも放射能汚染が危険なものであると認識していた。

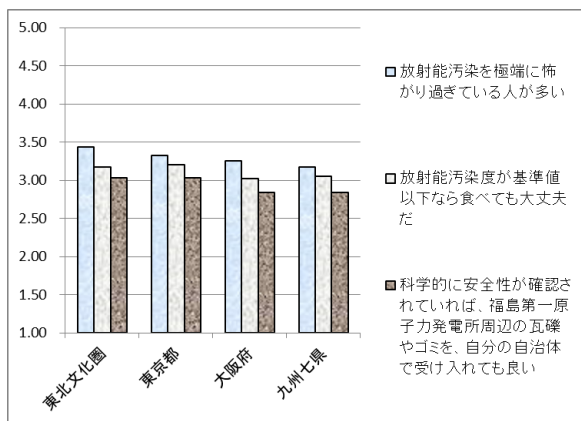


図4. 放射能汚染に対する態度

3. 危険に遭遇したときの人間心理

東日本の人々が、原子力発電を強く否定し不安を感じているにもかかわらず、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染に対しては比較的に冷静に対応しようとしていたことについてどのように解釈すべきであろうか。

自然災害などの危険に遭遇したときの対応を、広瀬弘忠は「制御可能性」と「被害の程度」という二要因によって類型化している^[2]。ここで制御可能性とは、危険な事態を安全に収束させる能力が自分にあるかどうかをいう。広瀬は、災害から逃れる能力、すなわち、知識・行動力・資金など、が自分にはあると認識している場合(=制御可能性あり)と、そのような能力は自分にはないと認識している場合(=制御可能性なし)では、危険に遭遇したときの対応が異なるとしている。図5は、土田が広瀬の類型化を対応行動の量を縦軸にとりて図示したものである^[3]。

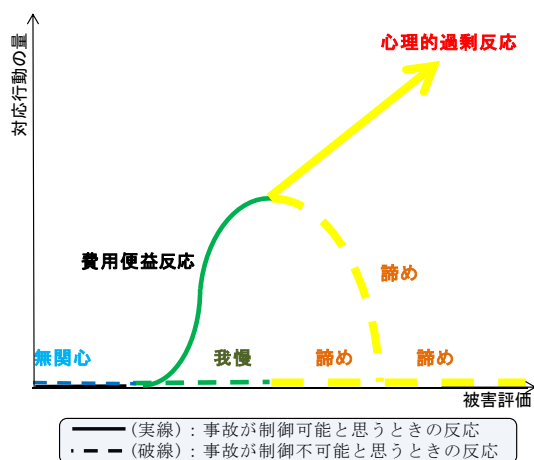


図5. 危険に対処する人間の反応

図5が示しているように、困難な状況に陥り、その状況から抜け出す能力が自分にはないと認識したとき、人は無力感をもって「諦め」の感情をいだくものである。

また、人には、危険を目の前にしたときに事態を安全であると認識しようとする心理メカニズムがある。これを正常性バイアスという。そのため、自分が危険に巻き込まれようとしている兆候があったとしても、意識的にせよ、無意識的にせよ、自分が被害を受けることを示す情報は無視してしまう傾向がある。

東日本の人々が、原子力発電を強く否定し不安を感じているにもかかわらず、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染に対しては比較的に冷静に対応しようとしていたことは、福島県を中心に東日本では低線量放射線被曝の健康影響についての情報が事故後に豊富に提供されたことから、人々が健康影響について科学的な正しい理解を深め、冷静に判断しているためであると解釈すべきであろう。しかしながら、東日本の人々が放射能汚染については現状を受け入れざるを得ない状況に追い込まれていたのだとすれば、一種の「諦め」の感情が生じて逃れられない現状を肯定的に認識したいと思う気持ちが強まった結果として放射能汚染を危険視しなくなった可能性も考えられる^[3]。放射能汚染による心理的影響に関しては今後とも慎重な検討が望まれる。

参考引用文献

- [1] 土田昭司, 辻川 典文, 塩谷 尚正, 中川 由理, 東日本大震災にみる日本人の被災意識: 東北・首都圏・関西圏・九州での Web 調査 (1), 日本リスク研究学会第 24 回年次大会予稿集 (2011)
- [2] 広瀬弘忠, 人はなぜ逃げ遅れるのか: 災害の心理学, 集英社新書 (2004)
- [3] 土田昭司 原子力利用に世論がめざすもの 伝熱, vol. 52 (No. 219): 61-67 (2013)